

株 主 各 位

第50回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の「連結注記表」 1～7 頁
- 計算書類の「個別注記表」 8～13 頁

(2018年9月1日から2019年8月31日まで)



上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.jesco.co.jp/ja/ir.html>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	JESCO CNS株式会社（注1） JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY JESCO SUGAYA株式会社（注2） JESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITED

（注1）

JESCO CNS株式会社は、2019年9月1日付で、商号をJESCO株式会社に変更しております。

（注2）

JESCO SUGAYA株式会社は、2018年9月1日付で、菅谷電気工事株式会社より商号を変更しております。また、当社は、2018年9月3日付で、JESCO SUGAYA株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社としております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社（2社）の決算日は、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社のうち、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY、JESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

a.有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b.たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a.有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は見積耐用年数による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年から47年

機械装置及び運搬具 2年から17年

工具、器具及び備品 3年から15年

b.無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b.賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

c.工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、翌連結会計年度以降に損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間（10年間）の定額法により償却しております。

⑦その他連結計算書類の作成のための重要な事項

a.重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間（10年間）にわたり定額法により償却しております。

b.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前連結会計年度4,474千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

現金及び預金	78,596千円
建物及び構築物	808,275 //
土地	1,773,124 //
計	2,659,996千円

1年内償還予定の社債	50,000千円
社債	375,000 //
短期借入金	31,415 //
1年内返済予定の長期借入金	20,441 //
長期借入金	523,525 //
計	1,000,382千円

(2) 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物	651,966千円
機械装置及び運搬具	86,561 //
工具、器具及び備品	219,106 //
リース資産	185,222 //
計	1,142,857千円

(3) 長期未払金

長期未払金は、主に、従来内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を、2013年8月20日開催の臨時株主総会において打ち切り支給することを決議しており、打ち切り支給額の未払分を計上したものであります。

(4) 手形割引高

受取手形割引高 171,174千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,447,900	127,700	—	6,575,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加	6,100株
譲渡制限付株式報酬の付与に伴う新株式の発行による増加	121,600株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	64,478	10.00	2018年8月31日	2018年11月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,278	11.00	2019年8月31日	2019年11月28日

(3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 135,700株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れ等により実施しております。

営業債権である受取手形、完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年8月31日（当連結会計年度決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	1,639,831	1,639,831	—
(2) 受取手形	10,830	10,830	—
(3) 完成工事未収入金	2,999,093	2,999,093	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	13,611	13,611	—
(5) 支払手形	(714,463)	(714,463)	—
(6) 工事未払金	(1,304,874)	(1,304,874)	—
(7) 短期借入金	(81,415)	(81,415)	—
(8) 未払法人税等	(18,429)	(18,429)	—
(9) 社債	(425,000)	(431,291)	6,291
(10) 長期借入金	(843,966)	(840,712)	△3,254
(11) リース債務	(9,430)	(9,261)	△169

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、一部の完成工事未収入金については長期の回収が見込まれておりますが、回収期日が不明確なため、短期間で決済されるものとして取り扱っております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の基準気配値によっております。

- (5) 支払手形、(6) 工事未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) 社債、(10) 長期借入金、(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、社債、長期借入金及びリース債務には、それぞれ、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

2. 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、長期未払金（制度廃止に伴う役員退職慰労金計上分）も、同様の理由から記載しておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。また、静岡県等において、遊休不動産(土地)を有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
2,745,213	3,023,947

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	475円05銭
1株当たり当期純損失	19円24銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～47年

構築物 10年～20年

車両運搬具 2年～3年

工具、器具及び備品 3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間（10年間）にわたり定額法により償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

（貸借対照表）

より明瞭性を高める観点から、当事業年度において、以下のとおり表示方法の変更を行っております。

前事業年度において「流動資産」に区分掲記しておりました「貯蔵品」（当事業年度66千円）は、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「敷金」（当事業年度27,009千円）及び「出資金」（同15,200千円）は、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において「流動負債」に区分掲記しておりました「リース債務」（当事業年度984千円）、「未払費用」（同3,055千円）、「預り金」（同9,608千円）及び「前受収益」（同11,584千円）は、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において「固定負債」に区分掲記しておりました「リース債務」(当事業年度1,506千円)及び「資産除去債務」(同16,382千円)は、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度227千円)は、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	452,196千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	5,520千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	439,073千円

(4) 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

建物	808,275千円
土地	1,773,124 //
計	2,581,400千円

1年内償還予定の社債	50,000千円
社債	375,000 //
1年内返済予定の長期借入金	20,441 //
長期借入金	523,525 //
計	968,966千円

(5) 長期未払金

長期未払金は、主に、従来内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を、2013年8月20日開催の臨時株主総会において打ち切り支給することを決議しており、打ち切り支給額の未払分を計上したものであります。

(6) 固定資産圧縮積立金

租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	524,142千円
売上原価	219千円
販売費及び一般管理費	31,528千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

	5,452千円
--	---------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 4,845株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

長期末払金	90,635千円
関係会社株式評価損	75,285千円
土地減損損失	41,247千円
投資有価証券評価損	29,306千円
減価償却超過額	10,669千円
資産除去債務	4,624千円
退職給付引当金	6,699千円
定期借地権	6,180千円
譲渡制限付株式報酬	4,940千円
賞与引当金	1,839千円
その他	6,803千円

繰延税金資産小計 278,232千円

評価性引当額 △248,098千円

繰延税金資産合計 30,133千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	144,312千円
長期資産除去債務	4,357千円
繰延税金負債合計	<u>148,670千円</u>

繰延税金負債の純額 118,537千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JESCO CNS(株)	所有 直接100%	業務委託契約 の締結 資金の融通 債務被保証 役員の兼務	経営指導	400,000	—	—
				不動産の賃貸	48,902	前受収益	3,250
				広告宣伝の 委託他	20,000	未払金	1,792
				貸付の回収 (注) 2	143,000	短期貸付金	380,000
				利息の受取 (注) 2	4,628	未収入金	547
				債務被保証 (注) 3	425,000	—	—
子会社	JESCO SUGAYA(株)	所有 直接100%	業務委託契約 の締結 資金の融通 役員の兼務	経営指導	75,000	—	—
				貸付の回収 (注) 2	30,000	短期貸付金	50,000
				利息の受取 (注) 2	824	未収入金	90
子会社	JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY	所有 直接82.2% 間接 5.2% (注) 1	役員の兼務	設計・積算の 委託等	5,308	未払金	424

- (注) 1. 議決権所有割合の内、間接所有割合は連結子会社の所有割合であります。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保の受入れは行って
 りません。
 3. JESCO CNS(株)は、当社の金融機関に対する債務について、債務保証を行っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	486円49銭
1株当たり当期純利益	3円33銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。